

### ●ポートフォリオは、期待収益率・資産配分を以下として計算※

資産全体

ケース	全体		委託運用					自家運用(貸付金、一般勘定等含む)					合計
	期待収益率	標準偏差	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	委託運用 合計	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	生命保険 資産	自家運用 合計	
期待収益率1.5%	1.50%	0.54%	1.0%	5.4%	1.8%	0.7%	8.8%	70.2%	11.5%	6.0%	3.5%	91.2%	100.0%
期待収益率2.0%	2.00%	2.16%	3.7%	5.0%	6.8%	2.7%	18.3%	70.2%	2.0%	6.0%	3.5%	81.7%	100.0%
期待収益率2.25%	2.25%	2.99%	5.1%	0.0%	9.3%	3.9%	18.3%	70.2%	2.0%	6.0%	3.5%	81.7%	100.0%
期待収益率3.0%	3.00%	6.17%	6.3%	0.0%	25.7%	0.0%	32.0%	56.5%	2.0%	6.0%	3.5%	68.0%	100.0%

### ●付加共済金の支給・剰余金の積立て方法として、以下の4パターンを計算

パターン	付加共済金	積立金
①	剰余金全額を付加共済金支給	積み立てない
②	剰余金の半額を付加共済金支給	残り半額を積立金として留保
③	剰余金の1/3を付加共済金支給	残り2/3を積立金として留保
④	付加共済金を支給しない	剰余金全額を積立金として留保

### ●その他主な試算の前提

- ・H26年度末を基準に算出
- ・掛金、給付等は過去の実績を元に設定
- ・付加共済原資および積み立てる剰余金は、前年度損益を元に計算
- ・付加共済原資は、全額責任準備金に繰り入れ後10年間で均等に支払
- ・シミュレーション回数 10,000回

※シミュレーションの前提(基本ポートフォリオ等)およびシミュレーションは、野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成  
(2014年度ポートフォリオの効率性の検証における前提を使用)

## ●シミュレーション結果

期待収益率ごとに、付加共済金の支給・剰余金の積立方法4パターンについてシミュレーションを行った結果、H30年度末、H35年度末の積立金(繰越欠損金)の見込額は以下のとおりとなった。

<期待収益率1.5%>

試算① 全額支給

	H30年度	H35年度
上位5%	0	0
中央値	0	0
下位5%	-462	-537

試算② 半額支給

	H30年度	H35年度
上位5%	2,171	4,001
中央値	1,204	2,296
下位5%	288	897

試算③ 1/3支給

	H30年度	H35年度
上位5%	2,902	5,382
中央値	1,635	3,185
下位5%	522	1,463

試算④ 支給せず

	H30年度	H35年度
上位5%	4,372	8,217
中央値	2,507	5,002
下位5%	976	2,586

<期待収益率2.0%>

試算①

	H30年度	H35年度
上位5%	0	0
中央値	0	-0
下位5%	-3,575	-4,756

試算②

	H30年度	H35年度
上位5%	5,637	10,195
中央値	1,596	3,223
下位5%	-2,505	-2,705

試算③

	H30年度	H35年度
上位5%	7,576	13,930
中央値	2,410	5,121
下位5%	-2,300	-2,106

試算④

	H30年度	H35年度
上位5%	11,479	21,636
中央値	4,049	9,163
下位5%	-1,955	-948

<期待収益率2.25%>

試算①

	H30年度	H35年度
上位5%	0	0
中央値	-33	-351
下位5%	-5,179	-7,053

試算②

	H30年度	H35年度
上位5%	7,436	13,478
中央値	1,773	3,654
下位5%	-4,033	-4,589

試算③

	H30年度	H35年度
上位5%	9,992	18,475
中央値	2,716	5,990
下位5%	-3,795	-3,951

試算④

	H30年度	H35年度
上位5%	15,153	28,824
中央値	4,713	11,098
下位5%	-3,452	-2,784

<期待収益率3.0%>

試算①

	H30年度	H35年度
上位5%	0	0
中央値	-1,224	-2,757
下位5%	-12,093	-17,270

試算②

	H30年度	H35年度
上位5%	14,052	25,616
中央値	1,980	4,023
下位5%	-10,504	-13,524

試算③

	H30年度	H35年度
上位5%	18,924	35,532
中央値	3,378	7,720
下位5%	-10,244	-12,619

試算④

	H30年度	H35年度
上位5%	28,912	56,888
中央値	6,522	16,273
下位5%	-9,869	-11,248

(補足)責任準備金・掛金の前提

掛金収入・共済金支出・責任準備金の前提

(単位:百万円)

年度	責任準備金	掛金収入	共済金等支給額				解約手当金
	合計		合計	共済金			
				一括	分割	合計	
27	8,680,104	581,688	608,882	533,697	35,389	569,086	39,796
28	8,758,812	603,529	612,468	537,537	34,606	572,143	40,324
29	8,856,469	624,641	616,159	541,226	33,813	575,039	41,120
30	8,972,015	645,025	620,382	545,629	32,718	578,347	42,035
31	9,102,715	664,638	626,576	552,782	30,719	583,501	43,075
32	9,247,407	683,449	633,295	558,405	30,641	589,046	44,249
33	9,401,755	701,431	643,413	567,158	30,751	597,910	45,503
34	9,565,927	718,559	652,735	574,969	30,936	605,905	46,830
35	9,737,505	734,850	663,934	584,555	31,177	615,731	48,202

【前提条件】

(1)新規加入口数

新規加入件数は、H26.1～12月の新規加入口数実績から算出。

平成27年度以降:8,213,771口

(2)脱退の想定

平成27年度以降の脱退口数:前年度末在籍口数分布(予測)に実績脱退率※を乗じて算出

※実績脱退率…平成23・24・25年度の脱退実績に基づいて算出された脱退率

(3)分割共済金の選択割合

10年:3.23%, 15年:1.86%(平成25年度実績)